

防災対策事業（防災訓練・防災士資格取得助成等）／自主防災組織育成事業
11,859千円

防災に関する地域のリーダー（防災士）を養成することで自主防災組織の強化を図ります。また、自主防災組織を結成する地域へ補助金を交付します。

茨城消防救急無線・指令センター運営協議会事業
155,967千円

大規模災害に備え、迅速かつ広域的な応援体制を整えるため、平成28年6月から消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式へ移行します。

民間救急ボランティア育成・啓発事業
196千円



KHS研修会

救命率の向上を目的として、応急手当普及員の育成・指導を行うとともに、資格取得者に民間救急ボランティア（KHS）に登録を依頼し、救命講習会等で活動を推進します。

教育・文化

幼保連携型認定こども園整備事業（てらざき保育所と笠間幼稚園の一体化）^{新規}
33,664千円

「公立保育所・幼稚園整備基本計画」に基づき、笠間幼稚園とてらざき保育所を一体化した「幼保連携型認定こども園」（平成28年度開園）の設計業務を行います。

学力向上支援事業
46,863千円

すべての小・中学校に、本市が独自に雇用した「授業支援講師」を配置し、チームティーチングによる授業や習熟度別指導の充実を図るとともに、児童生徒の理解度や興味・関心などの個人差を考慮した学習指導を実施します。

寺子屋事業（従前カリキュラムに英語教育を追加）

拡充

6,189千円

子どもたちの活動や学びの機会づくり、学習の場づくりを推進するため、毎週土曜日に小学5・6年生を対象とした「国語・算数」の

学習指導を、3地区の公民館で実施します。今年度から新たに「英語」のカリキュラムを加え事業の充実を図ります。



寺子屋事業

学校統合準備事業

^{新規} 40,555千円

平成27年4月の学校統廃合がスムーズに進められるよう、統合の対象となる学校・保護者・地域関係者等で組織する小中学校統合準備委員会により、子どもたちの事前交流やスクールバス運行の詳細、PTAの組織体制等の協議を進め、万全の準備を整えます。

小・中学校施設環境改善事業（施設耐震化）^{※繰越分}
476,604千円

安心安全な学校づくりを推進するため、稲田中学校の校舎と佐城小学校・岩間第一小学校および岩間第二小学校の屋内運動場（体育館）の耐震補強工事を行います。これにより予定された耐震工事はすべて終了します。

笠間城保存整備調査事業

12,030千円

関東地方においては珍しいとされる石垣を備えた山城である笠間城跡について、将来的な保存のための調査・検討を実施し、国史跡の指定を目指します。

全国こども陶芸展推進事業

5,925千円

陶芸を通して子どもの豊かな感性を養い、自由な想像力を発揮する場を提供すると同時に、「陶芸の里かさま」を全国に発信します。

かさま国際音楽アカデミー事業

7,516千円

世界最高峰の講師陣による質の高いレッスンをヴァイオリンとピアノの2クラスで開催し、世界に羽ばたく若手音楽家を育てるとともに、街角コンサートなどを通して音楽によるまちづくりを推進します。



街角コンサート

**自治・協働
協働のまちづくり推進事業**

376千円

市民と行政の連携と協働によるまちづくりを推進するため、市民と職員合同の講演会や、NPO団体の交流会を開催するとともに、地域課題の解決に向けたコミュニ

ティビジネスの講座を開設します。

地域ポイント制度事業

3,006千円

市民活動に対して新たな価値を付加して流通させる地域ポイント制度により、市民参加機会の拡充や新たな人材発掘、継続的な市民活動への支援を行い、市民活動のやりがいや楽しさを創出します。



▲地域ポイント制度ポイント加算端末



▲地域ポイントカード

市民活動助成事業(市民活動団体自立促進・地域活性化事業費助成)

2,010千円

市民と行政の連携による協働のまちづくりを推進し、市民活動や地域のコミュニティ活動の活性化を図ります。また、市民自らがまちづくりの主体として活動するために必要な経費を助成します。

議会中継配信事業(本会議のライブ・録画映像インターネット配信)

4,171千円

議会改革のひとつとして、本会議のライブ中継および録画中継を

配信することにより、開かれた議会を目指すとともに、傍聴に訪れることができない方に情報を提供します。



本会議場

笠間まちなかガイドシステム構築事業

5,366千円



笠間まちなかガイドシステムの操作画面

本市の魅力ある観光資源や地域資源の情報提供、また災害発生時には避難誘導などの行政情報を発

信する新たな媒体として、「産学・官と地域」が連携し、スマートフォン等で利用できる「笠間まちなかガイドシステム」を構築します。

収納対策事業(市税・国民健康保険税・介護保険料)

51,722千円

自主財源や税負担の公平性を確保するため、納付催促や訪問、財産調査、差押えなどの滞納処分を行い、市税等の徴収率の向上を図ります。また、納税の利便性を高めるため、口座振替による納付を促進します。

市有財産管理事務(公有資産の管理活用の推進)

6,475千円

総務部内に「資産経営課」を新たに設置し、未活用財産の売却等を含めた対応や、老朽化等により今後更新時期を迎える施設への対応など、公有財産管理のあり方を検討します。

教育委員会庁舎整備事業

359,100千円

本所敷地内に教育委員会庁舎(2階建て)を建設します。平成27年度の早い時期の完成を目指し、建設工事に入ります。

【問合せ】

企画政策課(内線212)